

第21期 貸借対照表

(2024年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	497,133	【流動負債】	29,234
普通預金	38,349	未払金	4,157
未収還付法人税等	2,696	未払費用	3,095
未収入金	21,623	前受収益	21,879
前払費用	946	未払法人税等	102
預け金	426,853		
その他流動資産	84		
未収金(対親会社)	4,806		
未収消費税等	1,774		
【固定資産】	60,908		
【有形固定資産】	27,400	負債合計	29,234
建物附属設備	22,939	(純資産の部)	
工具器具備品	14,351	【株主資本】	528,807
減価償却累計額	△ 9,890	【資本金】	20,000
【無形固定資産】	96	【利益剰余金】	508,807
電話加入権	96	利益準備金	5,000
【投資その他の資産】	33,411	【その他利益剰余金】	503,807
出資金	5,000	繰越利益剰余金	503,807
長期前払費用	367	(うち当期純損失)	9,616
繰延税金資産	12,588		
差入保証金	1,650		
敷金	7,815		
供託金	10,000		
出資金返還損引当金	△ 4,009	純資産合計	528,807
資産合計	558,042	負債・純資産合計	558,042

・重要な会計方針

- 固定資産の減価償却の方法  
 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物  
 ……定額法  
 その他の有形固定資産……定率法
- 引当金の計上方法  
 出資金返還損引当金……一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- グループ通算制度の適用  
 阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けております。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
 当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

第20期 貸借対照表

(2023年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	579,869	【流動負債】	60,544
普通預金	8,965	未払金	24,057
未収入金	17,934	未払費用	2,334
前払費用	619	前受収益	21,879
預け金	551,836	未払事業税等	1,613
その他流動資産	513	未払法人税等	3,745
【固定資産】	28,160	未払事業所税	372
【有形固定資産】	2,838	未払消費税等	6,541
建物附属設備	2,888	負債合計	60,544
工具器具備品	8,580	(純資産の部)	
減価償却累計額	△ 8,630	【株主資本】	547,486
【無形固定資産】	96	【資本金】	20,000
電話加入権	96	【利益剰余金】	527,486
【投資その他の資産】	25,225	利益準備金	5,000
出資金	5,000	【その他利益剰余金】	522,486
長期前払費用	461	繰越利益剰余金	522,486
繰延税金資産	8,377	(うち当期純利益)	22,652
敷金	4,471		
供託金	10,000		
出資金返還損引当金	△ 3,084	純資産合計	547,486
資産合計	608,030	負債・純資産合計	608,030

・重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法  
 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物  
 ……定額法  
 その他の有形固定資産……定率法
2. 引当金の計上方法  
 出資金返還損引当金……一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる  
 損失見込額を計上しております。
3. 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
4. グループ通算制度の適用  
 阪急阪神ホールディングス株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けて  
 おります。
5. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理  
 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を  
 適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に  
 従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに  
 開示を行っております。

第19期 貸借対照表

(2022年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	510,661	<b>【流動負債】</b>	13,543
普通預金	10,747	未払金	1,267
未収還付法人税等	505	未払費用	1,501
未収入金	15,734	前受収益	7,843
前払費用	1,196	預り金	18
預け金	481,556	未払法人税等	102
その他流動資産	921	未払事業所税	356
<b>【固定資産】</b>	27,715	未払消費税等	2,454
<b>【有形固定資産】</b>	2,889	負債合計	13,543
建物附属設備	2,888	(純資産の部)	
工具器具備品	7,248	<b>【株主資本】</b>	524,833
減価償却累計額	△ 7,247	<b>【資本金】</b>	20,000
<b>【無形固定資産】</b>	96	<b>【利益剰余金】</b>	504,833
電話加入権	96	利益準備金	5,000
<b>【投資その他の資産】</b>	24,729	<b>【その他利益剰余金】</b>	499,833
出資金	5,000	繰越利益剰余金	499,833
長期前払費用	495	(うち当期純損失)	2,532
繰延税金資産	7,005		
敷金	4,471		
供託金	10,000		
出資金返還損引当金	△ 2,242	純資産合計	524,833
資産合計	538,376	負債・純資産合計	538,376

・重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・・・定額法

その他の有形固定資産・・・定率法

2. 引当金の計上方法

出資金返還損引当金・・・一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

3. 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。

ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

第18期 貸借対照表  
(2021年 3月 31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	532,303	【流動負債】	32,358
普通預金	11,611	未払金	9,814
未収入金	21,336	未払費用	1,636
前払費用	1,182	前受収益	7,843
預け金	497,071	預り金	120
その他流動資産	1,100	未払事業税等	1,572
【固定資産】	35,591	未払法人税等	205
【有形固定資産】	4,254	未払事業所税	321
建物附属設備	2,888	未払消費税等	10,845
工具器具備品	6,950	負債合計	32,358
減価償却累計額	△ 5,583	(純資産の部)	
【無形固定資産】	96	【株主資本】	535,536
電話加入権	96	【資本金】	20,000
【投資その他の資産】	31,240	【利益剰余金】	515,536
出資金	5,000	利益準備金	5,000
長期前払費用	736	【その他利益剰余金】	510,536
繰延税金資産	12,337	繰越利益剰余金	510,536
敷金	4,471	(うち当期純利益)	20,426
供託金	10,000	純資産合計	535,536
出資金返還損引当金	△ 1,304	負債・純資産合計	567,895
資産合計	567,895		

・重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・・・定額法

その他の有形固定資産・・・定率法

2. 引当金の計上方法

出資金返還損引当金・・・一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

3. 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

4. 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

### 第17期 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>【流動資産】</b>	480,669	<b>【流動負債】</b>	4,022
普通預金	11,388	未払金	1,226
未収入金	10,380	未払費用	2,215
前払費用	1,165	預り金	28
預け金	439,690	未払法人税等	205
未収金(対親会社)	15,744	未払事業所税	347
その他流動資産	604	負債合計	4,022
未収消費税等	1,693	(純資産の部)	
<b>【固定資産】</b>	38,463	<b>【株主資本】</b>	515,109
<b>【有形固定資産】</b>	4,749	<b>【資本金】</b>	20,000
建物附属設備	2,888	<b>【利益剰余金】</b>	495,109
工具器具備品	5,462	利益準備金	5,000
減価償却累計額	△3,602	<b>【その他利益剰余金】</b>	490,109
<b>【無形固定資産】</b>	96	繰越利益剰余金	490,109
電話加入権	96	(うち当期純損失)	43,748
<b>【投資その他の資産】</b>	33,617	純資産合計	515,109
出資金	5,000	負債・純資産合計	519,132
長期前払費用	977		
繰延税金資産	13,427		
敷金	4,471		
供託金	10,000		
出資金返還損引当金	△258		
資産合計	519,132		

・重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法  
2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物  
・・・定額法  
その他の有形固定資産・・・定率法
2. 引当金の計上方法  
出資金返還損引当金・・・一般社団法人に対する出資金について、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
3. 消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
4. 連結納税制度の適用  
当社は、連結納税制度を適用しております。
5. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。